



2025年9月期 決算短信【日本基準】(連結)

2025年11月7日

上場会社名 成友興業株式会社 上場取引所名

コード番号 9170 URL https://seiyukogyo.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細沼 順人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 北垣 栄一 TEL 03-3538-4111

定時株主総会開催予定日 2025年12月19日 配当支払開始予定日 2025年12月22日

有価証券報告書提出予定日 2025年12月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期の連結業績 (2024年10月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年9月期	百万円 15,308	% 11.6	百万円 1,141	% 38.5	百万円 1,025	% 28.7	百万円 603	% 26.1
2024年9月期	13,718	11.9	823	39.3	796	52.0	478	33.3

(注) 包括利益 2025年9月期 661百万円 (37.3%) 2024年9月期 479百万円 (33.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年9月期	円 銭 214.38	円 銭 207.59	% 11.7	% 6.3	% 7.5
2024年9月期	183.88	177.98	10.8	5.8	6.0

(参考) 持分法投資損益 2025年9月期 一百万円 2024年9月期 一百万円

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年9月期	百万円 16,426	百万円 5,584	% 33.0	円 銭 1,922.84
2024年9月期	15,878	4,999	30.8	1,740.46

(参考) 自己資本 2025年9月期 5,419百万円 2024年9月期 4,890百万円

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年9月期	百万円 1,791	百万円 △745	百万円 △766	百万円 2,560
2024年9月期	726	△1,863	1,637	2,280

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 30.00	百万円 84	% 16.3	% 1.9
2025年9月期	—	0.00	—	40.00	40.00	112	18.7	2.2
2026年9月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		17.1	

3. 2026年9月期の連結業績予想 (2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 17,835	% 16.5	百万円 1,234	% 8.2	百万円 1,107	% 8.0	百万円 658	% 9.1

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社武蔵野トランスポーティ

(注) 詳細は、添付資料9ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期	2,818,853株	2024年9月期	2,809,751株
② 期末自己株式数	2025年9月期	500株	2024年9月期	一株
③ 期中平均株式数	2025年9月期	2,814,109株	2024年9月期	2,602,194株

(注) 当社は2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料3ページ「(4) 今後の見通し」)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(連結貸借対照表に関する注記)	9
(連結損益計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復しており、先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えると期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要となっております。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている他、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意が必要な状況となっております。

当社グループを取り巻く建設業界・廃棄物処理業界におきましては公共投資、民間投資ともに堅調に推移している一方で、住宅建設については建築物省エネ法等の改正に伴う建築基準の厳格化が4月から適用され、このところ弱含んでおります。

スーパーイニエコンにおいては堅実な建設需要が当面は継続する見通しであり、特にインフラ老朽化対策やデータセンターなどデジタル化に関連した投資は、中長期的な拡大が期待されております。一方、海外経済の不確実性が民間設備投資に悪影響を及ぼし、また建設コストの継続的な上昇、さらに担い手不足の一層の進行等の懸念材料も存在しております。

こうした状況下において、当社グループは前期にグループ化を行った計3社の業績が期初より通期で寄与した結果増収増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は15,308百万円（前年同期比11.6%増）となりました。営業利益は1,141百万円（前年同期比38.5%増）、経常利益は1,025百万円（前年同期比28.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は603百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(環境事業)

前期に実施したM&Aにより、取扱い品目及び収集運搬エリアの拡大の事業強化が図られました。既存事業においては、がれき類並びに汚染土壌の処理に関連して、受注活動の効率化を図るべく営業活動に注力した結果、平均受注単価が上昇しました。さらに、浄化済土壌という建設現場での埋め戻し材の利用を促進した結果、浄化済土壌の出荷量が増加し、汚染土壌の処理後物をセメントメーカー等に二次処理委託する外注費が低減されました。以上の結果、売上高8,373百万円（前年同期比21.8%増）、セグメント利益は1,524百万円（前年同期比53.9%増）となりました。

(建設事業)

前期にグループ入りした木本建興㈱の業績が期初から通期で寄与した一方、期初の繰越受注残が少なかったことが主な要因となり売上高は5,845百万円（前年同期比1.1%減）に留まりました。利益面では、近年当社で取り組んでいる7億円程度の大型案件のうち、一般土木工事において収益性を確保することができました。更に、街路築造工事において近隣との協議が極めて順調に推移したことにより、当初約1年半見込まれた工期を3分の2に短縮した結果、セグメント利益は502百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

(環境エンジニアリング事業)

今後の新たな受注機会の創出を図るため、営業人員および土壤汚染対策工事のサポート人員を増員し、売上が拡大した一方で、人件費が増加したことにより、売上高653百万円（前年同期比24.9%増）、セグメント利益は31百万円（前年同期比44.0%減）となりました。

(その他)

警備業務において、平均受注単価が高水準で推移した一方で、隊員の入件費の増加により収益性が低下したため売上高は435百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益は20百万円（前年同期比43.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は6,186百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が262百万円、受取手形及び売掛金が75百万円それぞれ増加、契約資産が307百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は10,240百万円となり、前連結会計年度末に比べ514百万円増加いたしました。主な要因は、東京都青梅市の建設発生土処分場の取得560百万円等によるものであります。

この結果、総資産は16,426百万円となり、前連結会計年度末に比べ547百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は5,018百万円となり、前連結会計年度末に比べ462百万円増加いたしました。主な要因は、契約負債が466百万円、1年内返済予定の長期借入金が216百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は5,822百万円となり、前連結会計年度末に比べ500百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金が585百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は10,841百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は5,584百万円となり、前連結会計年度末に比べ585百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益が603百万円となったこと等により利益剰余金が518百万円増加したこと、非支配株主持分が56百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より280百万円増加し、2,560百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,791百万円（前年同期は726百万円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の減少額199百万円（前年同期は262百万円の減少額）があったものの、税金等調整前当期純利益1,055百万円（前年同期は736百万円）、売上債権の減少額424百万円（前年同期は298百万円の減少額）、減価償却費399百万円（前年同期は308百万円）及びのれん償却額200百万円（前年同期は11百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は745百万円（前年同期は1,863百万円の支出）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出125百万円（前年同期は1,411百万円の支出）、有形固定資産の取得による支出109百万円（前年同期は631百万円の支出）、吸収分割による支出560百万円（前年同期は吸収分割による支出なし）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は766百万円（前年同期は1,637百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,951百万円（前年同期は3,057百万円の収入）、長期借入金の返済による支出2,337百万円（前年同期は1,249百万円の支出）、短期借入金の純減額150百万円（前年同期は206百万円の純減額）等によるものであります。

(4) 今後の見通し

建設業界・建設廃棄物処理業界におきましては、公共投資及び民間投資は堅調に推移していくことが見込まれますが、世界的な金利の変動に伴う影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れが、業績の低下要因となる可能性もあります。

このような状況のもと、次期連結会計年度において環境事業は処理困難物の受け入れやDME工法（乾式磁力選別）による原価低減をより一層発展させてまいります。また建設事業は現場代理人の育成及び確保に努めると共に、一般大型土木工事の受注量を拡大させていくことにより業績の向上に努めてまいります。

次期連結会計年度の業績見通しは、売上高17,835百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益1,234百万円（前年同期比8.2%増）、経常利益1,107百万円（前年同期比8.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は658百万円（前年同期比9.1%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,712,105	2,974,110
受取手形及び売掛金	1,541,804	1,617,343
完成工事未収入金	81,636	92,259
契約資産	1,618,118	1,310,642
原材料及び貯蔵品	26,995	39,615
未成工事支出金	75,293	64,882
その他	106,663	96,178
貸倒引当金	△9,265	△8,831
流動資産合計	6,153,352	6,186,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,873,749	3,931,486
機械装置及び運搬具	2,808,826	3,175,701
建設発生土処分場	—	560,000
土地	4,751,607	4,751,607
リース資産	414,582	604,194
建設仮勘定	45,360	45,360
その他	117,670	176,021
減価償却累計額	△3,568,797	△4,247,766
有形固定資産合計	8,442,999	8,996,605
無形固定資産		
のれん	939,931	884,752
その他	6,730	6,640
無形固定資産合計	946,662	891,393
投資その他の資産		
投資有価証券	7,918	12,055
繰延税金資産	133,814	148,563
その他	193,986	191,414
投資その他の資産合計	335,719	352,034
固定資産合計	9,725,381	10,240,032
資産合計	15,878,733	16,426,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,215,924	1,144,972
工事未払金	645,819	639,907
短期借入金	650,000	500,000
1年内償還予定の社債	1,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	830,610	1,046,671
リース債務	80,246	122,701
未払法人税等	224,663	244,167
賞与引当金	135,922	148,235
契約負債	238,797	705,174
その他	533,164	456,435
流動負債合計	4,556,149	5,018,266
固定負債		
社債	621,500	602,500
長期借入金	5,106,342	4,520,377
リース債務	272,199	343,683
資産除去債務	15,757	15,881
その他	307,696	340,534
固定負債合計	6,323,496	5,822,977
負債合計	10,879,646	10,841,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	371,271	375,382
資本剰余金	433,671	437,782
利益剰余金	4,083,583	4,602,582
株主資本合計	4,888,526	5,415,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,742	3,505
その他の包括利益累計額合計	1,742	3,505
非支配株主持分	108,818	165,737
純資産合計	4,999,087	5,584,990
負債純資産合計	15,878,733	16,426,234

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	13,718,573	15,308,721
売上原価	11,854,586	12,491,069
売上総利益	1,863,986	2,817,652
販売費及び一般管理費	1,040,061	1,676,417
営業利益	823,924	1,141,234
営業外収益		
受取利息	931	3,818
受取配当金	261	809
受取賃貸料	3,080	2,720
受取事務手数料	1,902	1,786
保険金収入	8,529	6,372
助成金収入	30,317	17,565
補償金収入	7,730	—
その他	7,499	1,609
営業外収益合計	60,251	34,682
営業外費用		
支払利息	68,243	109,974
上場関連費用	8,815	—
借入手数料	6,711	37,274
その他	3,752	3,351
営業外費用合計	87,522	150,600
経常利益	796,653	1,025,316
特別利益		
固定資産売却益	35,179	35,905
特別利益合計	35,179	35,905
特別損失		
固定資産除売却損	51,469	2,956
損害賠償金	4,000	2,710
事故関連損失	39,405	—
特別損失合計	94,875	5,666
税金等調整前当期純利益	736,958	1,055,555
法人税、住民税及び事業税	295,593	402,623
法人税等調整額	△37,131	△7,278
法人税等合計	258,461	395,344
当期純利益	478,496	660,210
非支配株主に帰属する当期純利益	—	56,918
親会社株主に帰属する当期純利益	478,496	603,291

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純利益	478,496	660,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	963	1,763
その他の包括利益合計	963	1,763
包括利益	479,460	661,974
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	479,460	605,055
非支配株主に係る包括利益	—	56,918

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	293,775	21,775	3,667,891	3,983,441
当期変動額				
新株の発行	77,496	77,496		154,993
株式交付による増加		334,400		334,400
剰余金の配当			△62,805	△62,805
親会社株主に帰属する当期純利益			478,496	478,496
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	77,496	411,896	415,691	905,084
当期末残高	371,271	433,671	4,083,583	4,888,526

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	778	778	—	3,984,219
当期変動額				
新株の発行				154,993
株式交付による増加			108,818	443,218
剰余金の配当				△62,805
親会社株主に帰属する当期純利益				478,496
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	963	963		963
当期変動額合計	963	963	108,818	1,014,867
当期末残高	1,742	1,742	108,818	4,999,087

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	371,271	433,671	4,083,583	4,888,526
当期変動額				
新株の発行	4,111	4,111		8,222
株式交付による増加				
剰余金の配当			△84,292	△84,292
親会社株主に帰属する当期純利益			603,291	603,291
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	4,111	4,111	518,999	527,221
当期末残高	375,382	437,782	4,602,582	5,415,747

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,742	1,742	108,818	4,999,087
当期変動額				
新株の発行				8,222
株式交付による増加				
剰余金の配当				△84,292
親会社株主に帰属する当期純利益				603,291
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,763	1,763	56,918	58,682
当期変動額合計	1,763	1,763	56,918	585,903
当期末残高	3,505	3,505	165,737	5,584,990

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9月 30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	736,958	1,055,555
減価償却費	308,219	399,324
のれん償却額	11,990	200,041
貸倒引当金の増減額（△は減少）	218	△433
賞与引当金の増減額（△は減少）	77,878	8,812
受取利息及び受取配当金	△1,193	△4,628
支払利息	68,243	109,974
固定資産除売却損益（△は益）	16,290	△32,949
事故関連損失	39,405	—
損害賠償金	4,000	2,710
売上債権の増減額（△は増加）	298,570	424,339
仕入債務の増減額（△は減少）	△262,779	△199,999
その他	△235,919	331,581
小計	1,061,881	2,294,330
利息及び配当金の受取額	1,193	4,628
利息の支払額	△68,490	△110,544
事故関連損失の支払額	△9,849	—
損害賠償金の支払額	△4,000	△2,710
法人税等の支払額	△254,400	△394,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	726,334	1,791,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△0	18,002
有形固定資産の取得による支出	△631,204	△109,568
有形固定資産の売却による収入	38,008	46,641
投資有価証券の取得による支出	△1,387	△1,529
貸付金の回収による収入	143,462	1,666
貸付金の貸付による支出	—	△5,000
吸収分割による支出	—	△560,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,411,932	△125,097
その他	—	△10,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,863,053	△745,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	154,993	8,222
短期借入金の純増減額（△は減少）	△206,000	△150,000
長期借入れによる収入	3,057,000	1,951,000
長期借入金の返済による支出	△1,249,638	△2,337,584
社債償還による支出	—	△10,000
リース債務の返済による支出	△55,883	△84,172
割賦債務の返済による支出	—	△59,676
配当金の支払額	△62,805	△84,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,637,666	△766,503
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	500,947	280,006
現金及び現金同等物の期首残高	1,468,883	2,280,618
株式交付に伴う現金及び現金同等物の増加額	310,787	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,280,618	2,560,625

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度において、2025年3月31日付で株式会社武藏野トランスポーテの全株式の取得により子会社化し、連結の範囲に含めております。

(連結貸借対照表に関する注記)

※ 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	2,150,000千円	2,550,000千円
借入実行残高	450,000	500,000
差引額	1,700,000	2,050,000

(連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
役員報酬	154,448千円	212,337千円
給料及び手当	284,297	451,434
退職給付費用	6,642	8,884
賞与引当金繰入額	24,244	43,240
支払手数料	121,093	131,286
のれん償却額	11,990	200,041

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「環境事業」、「建設事業」及び「環境エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「環境事業」は、建設系産業廃棄物及び汚染土壤等の収集運搬及び中間処理並びに再資源化をしております。当社が中間処理を受託している主な建設系産業廃棄物は、建物の新築や改築・解体に伴って生じたコンクリート破片ないしアスファルト破片であるがれき類や汚泥、汚染土壤等であります。コンクリートがらは再生碎石としてそれぞれコンクリート原料・道路工事の路盤材等に再資源化され、汚泥は改良土や建設現場の埋戻し材に再資源化されます。また汚染土壤等については、浄化・不溶化等を行ったうえで、セメント原料となる改質土として当社が処理費用（運搬費を含む）を負担してセメント工場へ提供されます。

「建設事業」は、首都圏における、国土交通省及び東京都をはじめとする、国及び地方公共団体発注の公共工事の元請、及び大手ゼネコン等が受注した公共工事等の下請を中心に事業展開しております。対象工事は幹線道路の整備等に関する舗装・土木及び土地造成工事であります。

「環境エンジニアリング事業」は、土壤汚染対策法に基づく土壤汚染対策工事を主軸とし、指定調査機関として土壤汚染状況調査や環境分析センターにおいて環境計量証明業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表計上額 (注) 3
	環境事業	建設事業	環境エンジニアリング事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	6,875,037	5,908,138	523,545	13,306,721	411,851	—	13,718,573
セグメント間の内部売上高 又は振替高	480	22,648	—	23,129	86,619	△109,748	—
計	6,875,518	5,930,787	523,545	13,329,850	498,471	△109,748	13,718,573
セグメント利益	990,584	429,424	55,937	1,475,946	36,497	△688,519	823,924

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、建設工事現場・イベント等の警備業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、のれんの償却額△11,990千円、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用△677,564千円及びセグメント間取引消去1,035千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表計上額 (注) 3
	環境事業	建設事業	環境エンジニアリング事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	8,373,261	5,845,981	653,712	14,872,955	435,766	—	15,308,721
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,302	14,702	—	54,005	58,432	△112,438	—
計	8,412,564	5,860,684	653,712	14,926,960	494,198	△112,438	15,308,721
セグメント利益	1,524,997	502,678	31,336	2,059,013	20,621	△938,400	1,141,234

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、建設工事現場・イベント等の警備業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、のれんの償却額△200,041千円、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用△720,469千円及びセグメント間取引消去△17,888千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	1,740.46円	1,922.84円
1株当たり当期純利益	183.88円	214.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	177.98円	207.59円

- (注) 1. 当社は、2023年10月13日に名古屋証券取引所メイン市場に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	478,496	603,291
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	478,496	603,291
普通株式の期中平均株式数(株)	2,602,194	2,814,109
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	86,306	92,052
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。